

第2章 決算の確認

会計検査院は、国の収入支出の決算等を検査した。その結果、決算を確認したものなどは次のとおりである。

第1節 国の決算の確認

会計検査院は、下記の令和6年度の国の収入支出の決算を確認した。

第1 一般会計

歳入	円
135,980,878,488,286	
歳出	
123,023,998,629,580	

第2 特別会計

所管及び会計名	歳入 円	歳出 円
内閣府、総務省及び財務省		
交付税及び譲与税配付金	54,434,126,935,833	53,220,981,633,740
財務省		
地震再保険	113,654,873,938	4,365,517,557
国債整理基金	216,834,328,483,278	213,708,840,457,150
外国為替資金	5,712,899,775,631	352,551,066,395
財務省及び国土交通省		
財政投融资		
財政融資資金勘定	22,983,679,470,109	22,961,165,326,807
投資勘定	868,568,374,630	463,615,885,267
特定国有財産整備勘定	37,187,687,735	7,603,985,001
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省		
エネルギー対策		
エネルギー需給勘定	4,577,634,677,579	3,332,366,925,507
電源開発促進勘定	472,062,528,966	374,197,883,702
原子力損害賠償支援勘定	8,613,358,489,182	8,613,212,557,032
厚生労働省		
労働保険		
労災勘定	1,288,863,899,762	1,018,593,822,030
雇用勘定	3,625,022,701,288	2,944,076,391,033
徴収勘定	4,386,527,191,966	4,267,950,891,128
内閣府及び厚生労働省		
年金		
基礎年金勘定	26,249,457,859,571	25,726,438,301,592
国民年金勘定	3,763,236,562,729	3,734,960,804,392
厚生年金勘定	50,353,797,377,861	47,280,212,102,424
健康勘定	13,601,958,717,698	12,801,907,191,158
子ども・子育て支援勘定	4,097,394,536,232	3,662,361,827,829
業務勘定	544,203,703,287	455,772,707,770

第2章 決算の確認 第1節 国の決算の確認 第1 一般会計 第2 特別会計

所 管 及 び 会 計 名	歳 入 円	歳 出 円
農 林 水 産 省		
食 料 安 定 供 給		
農業経営安定勘定	249,878,177,303	194,811,257,647
食糧管理勘定	771,870,875,095	709,120,638,377
農業再保険勘定	63,698,816,059	57,598,306,508
漁船再保険勘定	9,471,159,881	4,617,233,221
漁業共済保険勘定	12,132,202,032	11,734,430,525
業 務 勘 定	14,179,313,846	14,155,883,846
国営土地改良事業勘定	9,361,046,013	9,078,574,159
国有林野事業債務管理	339,525,897,283	339,525,897,283
経 済 産 業 省		
特 許	266,150,945,648	144,246,297,944
国 土 交 通 省		
自 動 車 安 全		
自動車事故対策勘定	87,398,076,709	21,075,189,340
自動車検査登録勘定	48,231,818,423	41,280,220,689
空港整備勘定	480,640,907,335	351,743,583,163
国会、裁判所、会計検査 院、内閣、内閣府、デジ タル庁、復興庁、総務 省、法務省、外務省、財 務省、文部科学省、厚生 労働省、農林水産省、経 済産業省、国土交通省、 環境省及び防衛省		
東日本大震災復興	788,103,461,911	565,024,595,322

第2節 国税収納金整理資金受払計算書の検査完了

会計検査院は、下記の令和6年度の国税収納金整理資金の受払額を検査完了した。

		円
受	入 収 納 済 額	103,754,786,308,649
支	払	
	支払命令済額	24,130,746,931,149
	歳入組入額	78,022,985,865,459

第3節 政府関係機関の決算の検査完了

会計検査院は、下記の令和6年度の政府関係機関の決算額を検査完了した。

政府関係機関名	収 入	支 出
	円	円
沖縄振興開発金融公庫	10,285,476,280	8,451,246,345
株式会社日本政策金融公庫		
国民一般向け業務	143,217,100,592	84,500,395,022
農林水産業者向け業務	52,694,477,825	35,566,037,543
中小企業者向け業務	91,125,582,151	35,288,491,277
信用保険等業務	237,131,110,701	449,037,775,552
危機対応円滑化業務	7,468,468,282	33,576,952,738
特定事業等促進円滑化業務	362,825,014	363,758,716
株式会社国際協力銀行	1,360,473,601,470	1,262,382,673,092
独立行政法人国際協力機構	176,666,867,377	135,955,776,798
有償資金協力部門		

第4節 国の決算金額と日本銀行の提出した計算書の金額との対照

第1 一般会計

会計検査院が令和6年度一般会計歳入歳出決算の金額と日本銀行の提出した計算書の金額とを対照したところ、収納済歳入額において、次のとおり符合しないものがあった。

収納済歳入額	日本銀行の提出した計算書の金額	符合しない額
円	円	円
135,980,878,488,286	135,980,794,879,055	83,609,231

収納済歳入額が日本銀行の提出した計算書の金額より多いのは、在外公館の歳入金で、日本銀行における6年度歳入金の受入れ期限である7年5月31日までに払い込まれなかったものが83,609,231円あったためである。

第2 特別会計

会計検査院が令和6年度特別会計歳入歳出決算の金額と日本銀行の提出した計算書の金額とを対照したところ、収納済歳入額において、次のとおり符合しないものがあった。

所 管 会 計 名	収納済歳入額	日本銀行の提出した計算書の金額	符合しない額
	円	円	円
厚生労働省 労働保険	9,300,413,793,016	9,300,413,782,016	11,000

労働保険特別会計の収納済歳入額が日本銀行の提出した計算書の金額より多いのは、雇用勘定において、都道府県労働局の歳入金で、7年度歳入金が6年度歳入金として収納されたと誤認した都道府県労働局が、日本銀行に6年度歳入金から7年度歳入金に訂正するよう誤って請求し、日本銀行が当該請求に基づいて訂正したものが11,000円あったためである。

第5節 国会の承諾を受ける手続を採っていない 予備費の支出

令和6年度における予備費使用決定額については、全て国会の承諾を受ける手続を了している。また、7年度における予備費使用決定額で国会の承諾を受ける手続を採っていないものは、7年10月21日現在で次のとおりである。

令和7年度分		
1 一般会計		2 特別会計
所 管	使用決定額 千円	
皇 室 費	11,387	(該当なし)
内 閣 府	100,655,863	
農 林 水 産 省	495,720	
経 済 産 業 省	288,060,924	
国 土 交 通 省	11,964,612	
環 境 省	39,805,142	
計	440,993,648	